



平成29年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月9日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
コード番号 8068 URL <http://www.ryoyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 脇 清

TEL 03-3543-7710

定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日

配当支払開始予定日

平成29年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	98,417	12.4	1,373	56.6	1,545	41.0	822	10.7
28年1月期	112,332	2.0	876	57.3	1,096	56.1	743	55.9

(注) 包括利益 29年1月期 1,998百万円 (%) 28年1月期 194百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	33.54	33.40	1.3	2.0	1.4
28年1月期	30.01	29.86	1.1	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 百万円 28年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	77,973	64,859	83.1	2,644.10
28年1月期	76,865	63,921	83.1	2,591.70

(参考) 自己資本 29年1月期 64,799百万円 28年1月期 63,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	6,675	198	1,058	19,343
28年1月期	1,169	3,223	1,654	13,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		15.00		15.00	30.00	739	100.0	1.2
29年1月期		20.00		20.00	40.00	980	119.2	1.5
30年1月期(予想)		30.00		30.00	60.00		133.7	

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	2.6	650	17.5	700	12.7	450	20.3	18.36
通期	100,000	1.6	1,550	12.9	1,650	6.8	1,100	33.7	44.88

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	27,600,000 株	28年1月期	28,200,000 株
期末自己株式数	29年1月期	3,092,672 株	28年1月期	3,563,991 株
期中平均株式数	29年1月期	24,526,133 株	28年1月期	24,771,876 株

(参考)個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	88,187	11.3	1,163	71.9	1,326	48.8	645	10.3
28年1月期	99,432	0.2	676	63.6	891	60.8	585	60.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	26.33	26.22
28年1月期	23.64	23.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	72,742	60,213	82.7	2,454.51
28年1月期	71,240	59,277	83.1	2,403.18

(参考) 自己資本 29年1月期 60,153百万円 28年1月期 59,204百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年2月1日～平成29年1月31日）における国内経済は、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、為替変動や不安定な世界経済・政治の動向などを背景に、先行きについては依然として慎重な見方が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、IoT（Internet of Things）の実用化に向けた動きが加速するなど、今後に向けた明るい材料が広がりつつあるものの、半導体/デバイス関連では中国の景気減速に加えて熊本地震の影響が表面化いたしました。また、ICT関連では企業のハードウェア設備投資が伸び悩みましたが、サービス・サポートやソフトウェア分野は堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野のコア事業の基盤強化と拡大に努めると共に、IoTを今後の成長戦略に位置付け、より高付加価値型のビジネスモデルへの転換に注力しております。

当連結会計年度の業績につきましては、大型案件の終息等により売上高が984億17百万円（前期比12.4%減）となったものの、前連結会計年度には在庫廃棄損及び在庫評価損を計上したこと等から、営業利益は13億73百万円（前期比56.6%増）、経常利益は15億45百万円（前期比41.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億22百万円（前期比10.7%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は584億9百万円で、前連結会計年度より139億2百万円（19.2%）減少しました。

これは、通信機器向け液晶や産業用途向け半導体が減少したためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は400億8百万円で、前連結会計年度より11百万円（0.0%）減少しました。

これは、サーバー製品を中心としたシステム案件が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

通信機器向け液晶や産業用途向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は792億20百万円で、前連結会計年度より111億68百万円（12.4%）減少しましたが、前年には在庫廃棄損及び在庫評価損を計上したこと等から、セグメント利益は12億30百万円で、前連結会計年度より5億8百万円（70.4%）増加しました。

② アジア

金融端末向け組込み製品やテレビ向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は191億97百万円で、前連結会計年度より27億45百万円（12.5%）減少し、セグメント利益は1億33百万円で、前連結会計年度より6百万円（4.7%）増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

【次期の見通し】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、IoTの本格的な普及や東京オリンピックを見据えた各種投資が行われることが予想されるものの、引き続き為替変動や世界経済・政治の動向といった不安材料を残しており、不確実性が高まっています。

当社グループでは、一部代理店権の異動により産業分野向けを中心に売上が大きく減少する見通しのほか、ICT関連においてはハードウェアの単品ビジネスは縮小が見込まれるなど、従来型ビジネスは厳しい状況が予想されます。しかしながら、当社が注力しているIoT関連では、昨年リリースしたWiFiソリューションや、AI・Deep Learningに優位性のある商材を中心とした高付加価値型ビジネスが伸長する見通しです。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成30年1月期の業績予想は以下の通りとしております。

(連結業績見通し)

売上高	1,000億円	(前期比	1.6%増)
営業利益	15.5億円	(前期比	12.9%増)
経常利益	16.5億円	(前期比	6.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11億円	(前期比	33.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は779億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加しました。これは、主に現金及び預金と投資有価証券の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は131億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加しました。これは、主に繰延税金負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は648億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、運転資金の減少等により193億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億7百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億41百万円となったことに加え、売上債権が38億79百万円減少したこと等による運転資金の減少等により、66億75百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ55億5百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出31億49百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入18億1百万円等により1億98百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ30億24百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により10億58百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億96百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	79.0	83.1	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	38.0	45.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つと位置付けており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境等を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の株主還元につきましては配当および自己株式取得により、当該年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向を100%とすることを目指してまいります。

【当期・次期の配当】

以上の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては1株につき20円、中間配当金とあわせて年間配当金を40円とさせていただきます。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき60円（中間配当金30円、期末配当金30円）の予定とさせていただきます。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの売上の大きな部分を占める半導体やデバイスは、顧客であるセットメーカーが生産するデジタル家電、携帯電話、パソコン、産業機器等の最終製品に組み込まれ、その製品需要は販売される国や地域の経済変動の影響を受けます。

従いまして、日本、アジア、欧米等の主要市場における景気後退や需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品価格の下落

当社グループが属するエレクトロニクス業界は価格競争が激しい業界であり、最終製品の価格下落は、半導体やデバイスへの価格低下圧力となっています。当社グループとしては、競争力のある商材を取り揃えることでこれを回避する努力をしておりますが、価格競争の激化や技術革新に伴い商品が陳腐化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との契約

当社グループは、半導体やデバイス、ICT関連商品の販売を主たる事業としています。仕入先との代理店契約、特約店契約等の契約期間は原則として1年間です。この契約が更新されない場合、または仕入先の業績悪化、方針の変更、事業の再編などの理由により中途解約あるいは商流の見直しにより商権を喪失した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動

当社グループの事業は、海外顧客への販売を含みます。各地域における売上、費用、資産などの外貨建の項目は、連結財務諸表上は円換算されます。これらの項目は、現地通貨での価値が変わらない場合でも、円換算値は為替相場の変動により変わることがあります。

また、国内外で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替相場の変動規模によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客の海外展開

当社グループは主に日系顧客（セットメーカー）に半導体やデバイス、ICT関連商品を販売しております。セットメーカーは日本よりも人件費の低い新興国に開発・生産拠点の移管を進めています。当社グループは顧客の動きにあわせて海外へ進出しておりますが、当社グループの販売活動範囲外に顧客の開発・生産拠点が移管された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

当社グループが進出した国または地域において、政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正、テロ・戦争などの事象による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品・サービスの欠陥・納期・知的財産権上の問題

当社グループは、商品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、商品・サービスの欠陥や納期上の問題について、当社グループの責任と判明した場合や知的財産権に関連する訴訟に巻き込まれた場合に、契約相手方やその他の第三者から請求等を受け、最終的に支払うべき賠償額が当社グループが付保する保険等でカバーされない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、風水害、火災及び噴火等の自然災害または新型インフルエンザなどの感染症が発生し、業務の停止やサプライチェーンの混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上債権の回収

当社グループは、取引先の社会的信用及び財務状況等から個別に与信限度額を設定し、その範囲内で取引を実行するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化や倒産などにより、売上債権の回収に支障が出た場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩棚卸資産の廃棄及び評価

当社グループは、顧客の所要見込や仕入先の供給状況などの情報収集に努め、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の発生を防ぐ努力をしておりますが、市況変動などにより当初見込んでいた顧客の所要見込の減少により廃棄損や評価損を計上する場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の減損

当社グループは、取引関係の維持・強化のために、特定の顧客・仕入先・金融機関の株式を保有しております。将来、株式市場の悪化または投資先企業の業績不振により評価損を計上する場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。

従いまして、金利水準の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、従業員退職給付費用及び債務の増加をもたらす、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

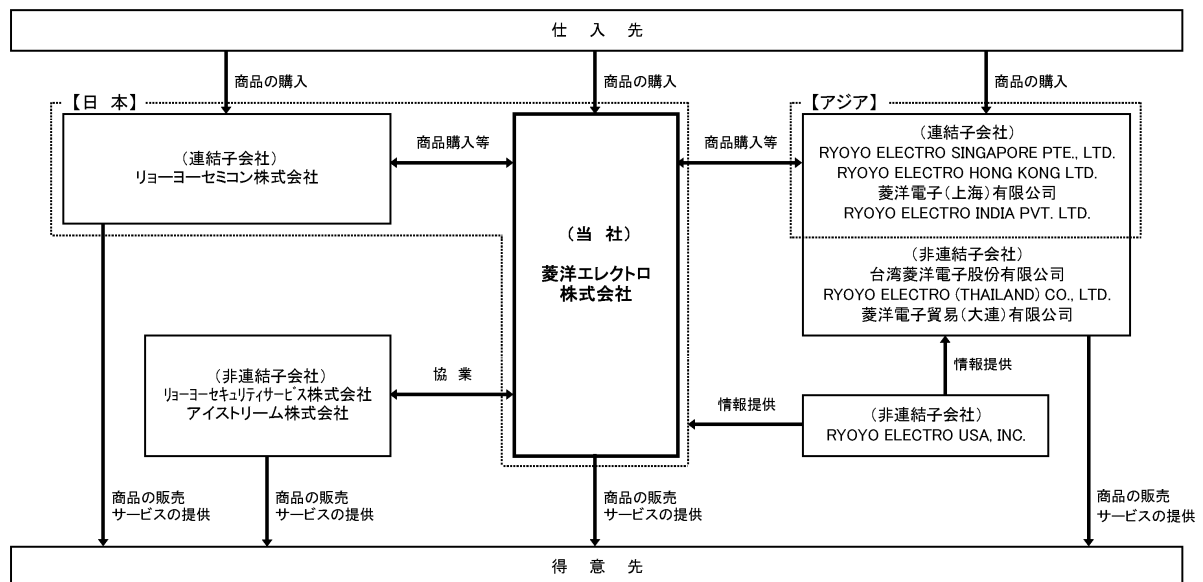
当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーに対して、「半導体/デバイス」「ICT/ソリューション」の販売、及びこれらに付随するサービスを提供しております。

事業の内容と事業の系統図は以下のとおりです。

<事業の内容>

品 目		主たる取扱い商品名
半導体/デバイス	半導体	マイクロプロセッサ、マイコン、システムLSI、パワーデバイス、メモリー、フォトカプラー、LED素子、レーザーダイオード、各種センサー 等
	デバイス	液晶パネル、液晶モジュール、密着イメージセンサー 等
ICT/ソリューション	ICT	サーバー、ストレージ、ワークステーション、パソコン、タブレット、ソフトウェア、ディスプレイモニター、プリンター、プロッター、プロジェクター、ネットワークシステム、保守サービス 等
	ソリューション	セキュリティ、BCP、省エネルギー、電子決済、クラウド、各種サービス 等

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来の経営理念である『時代に即して存在価値を深める』の下、「Change, Challenge, Speed」を行動指針として掲げ、「全てがつながるスマート社会」に感動を与えるソリューションパートナーになる」というビジョン実現に向けて各種施策を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率ならびに自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付けております。平成29年3月9日に発表いたしました中期経営計画の修正により、平成31年1月期に「売上高営業利益率：2.4%」「ROE：2.7%」を目標としておりますが、より長期的には「売上高営業利益率：3%以上」「ROE：5%以上」を目指してまいります。

なお、株主還元につきましては配当および自己株式取得により、当該年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向を100%とすることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成31年1月期を最終年度とする中期経営計画において、以下の施策を展開しております。

①「IoTアプローチ」によるコア事業の拡大

当社の成長戦略の核となる「IoTアプローチ」は、半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野の製品およびサービスを融合させ、お客様の戦略実現・課題解決に貢献する高付加価値型ビジネスモデルです。

「IoTアプローチ」の展開につきましては、これまでの取り組みの中でキーとなる商材やサービスの開拓、パートナー企業との連携強化を着実に進めてまいりました。

しかし、IoTは当社に限らず当社のお客様にとっても新たな試みであるケースが多く、当初想定よりも案件の具現化に至るまでに時間を要しております。当社としては早期に“結果”に結びつけることで存在価値を示し、企業価値を高めてまいります。

②成長分野への戦略的投資

当社グループは、IoTの普及が顕著に進むと予想される市場に向けて、人的資源を積極的に配置することでビジネスの最大化を図ると共に、将来の価値の源泉となり得る新たな商材及びテクノロジーの発掘・育成・事業化への投資を継続的に取り組んでまいりました。

今後につきましても、「IoTアプローチ」を強化・加速させる手段として、M&Aの実施を含めた更なる戦略的投資を検討してまいります。

③グローバル戦略の加速

当社グループは、中華圏・ASEAN地域に8ヵ所の海外拠点を有しており、「移管ビジネスに対するサポートの充実」「現地顧客の開拓」「現地商材の発掘」「ICTビジネスの展開」に注力すると共に、情報収集拠点である米国拠点を活用することにより、グループ全体でのサービスレベルの向上に努めております。

その一環として、平成28年10月には10番目の海外拠点となるRYOYO ELECTRO INDIA PVT. LTD. をベンガルールに設立し、新たな市場でのビジネス拡大に注力しております。

④持続的成長に向けた事業基盤の強化

当社グループは、高付加価値型ビジネスモデルへのシフトをサポートするための「働き方改革」を推進しており、社員の待遇や教育プログラムの見直し、IT環境の整備・拡充、ワークライフバランスの実現に向けた社内体制の整備に取り組んでまいります。

⑤CSR経営の推進

エレクトロニクス業界を取り巻く環境が大きく変化する中、企業にとっては持続的な成長を目指す一方で、内部統制システムの強化や法令遵守が重要な経営課題となっています。当社グループでは、リスク管理の徹底や品質管理機能の向上、社会貢献等への取り組みも含め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,535	19,517
受取手形及び売掛金	33,523	29,291
有価証券	1,538	1,000
商品及び製品	11,184	10,582
繰延税金資産	354	291
その他	2,110	1,247
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	62,241	61,925
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	307	303
減価償却累計額	△205	△211
工具、器具及び備品 (純額)	102	92
土地	5	5
その他	416	381
減価償却累計額	△344	△317
その他 (純額)	71	63
有形固定資産合計	180	161
無形固定資産	669	630
投資その他の資産		
投資有価証券	11,670	13,368
退職給付に係る資産	1,075	1,216
その他	1,064	716
貸倒引当金	△36	△44
投資その他の資産合計	13,774	15,256
固定資産合計	14,624	16,048
資産合計	76,865	77,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,565	9,633
未払法人税等	142	205
未払消費税等	6	25
賞与引当金	130	186
その他	1,150	910
流動負債合計	10,994	10,961
固定負債		
退職給付に係る負債	802	778
繰延税金負債	542	1,162
その他	603	211
固定負債合計	1,948	2,153
負債合計	12,943	13,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,997	38,244
自己株式	△4,178	△3,649
株主資本合計	61,827	61,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	2,446
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	743	528
退職給付に係る調整累計額	183	222
その他の包括利益累計額合計	2,021	3,197
新株予約権	72	59
純資産合計	63,921	64,859
負債純資産合計	76,865	77,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	112,332	98,417
売上原価	104,479	90,318
売上総利益	7,852	8,099
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20	7
給料及び賞与	2,869	2,750
賞与引当金繰入額	130	187
退職給付費用	107	136
賃借料	339	334
減価償却費	197	249
その他	3,311	3,059
販売費及び一般管理費合計	6,976	6,726
営業利益	876	1,373
営業外収益		
受取利息	96	65
受取配当金	113	111
仕入割引	11	10
投資有価証券評価益	—	66
投資事業組合運用益	179	71
その他	19	28
営業外収益合計	420	353
営業外費用		
売上割引	4	4
有価証券償還損	—	50
投資有価証券評価損	73	—
為替差損	103	108
支払手数料	14	11
固定資産廃棄損	2	0
その他	2	5
営業外費用合計	201	180
経常利益	1,096	1,545
特別利益		
投資有価証券売却益	370	105
特別利益合計	370	105
特別損失		
投資有価証券売却損	101	100
投資有価証券評価損	—	104
減損損失	141	—
関係会社株式評価損	—	99
その他	—	4
特別損失合計	243	309
税金等調整前当期純利益	1,222	1,341
法人税、住民税及び事業税	611	396
法人税等調整額	△132	122
法人税等合計	479	519
当期純利益	743	822
親会社株主に帰属する当期純利益	743	822

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	743	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	1,360
繰延ヘッジ損益	9	△9
為替換算調整勘定	△161	△214
退職給付に係る調整額	△28	38
その他の包括利益合計	△937	1,175
包括利益	△194	1,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△194	1,998
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	38,813	△3,270	62,551
会計方針の変更による 累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,672	13,336	39,002	△3,270	62,740
当期変動額					
剰余金の配当			△748		△748
親会社株主に帰属する 当期純利益			743		743
自己株式の取得				△908	△908
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4	△908	△913
当期末残高	13,672	13,336	38,997	△4,178	61,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	1,843	△0	904	211	72	65,583
会計方針の変更による 累積的影響額						188
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,843	△0	904	211	72	65,772
当期変動額						
剰余金の配当						△748
親会社株主に帰属する 当期純利益						743
自己株式の取得						△908
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△758	9	△161	△28	—	△937
当期変動額合計	△758	9	△161	△28	—	△1,850
当期末残高	1,085	9	743	183	72	63,921

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	38,997	△4,178	61,827
当期変動額					
剰余金の配当			△859		△859
親会社株主に帰属する 当期純利益			822		822
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の消却			△703	703	—
新株予約権の行使			△13	25	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△753	528	△224
当期末残高	13,672	13,336	38,244	△3,649	61,602

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	1,085	9	743	183	72	63,921
当期変動額						
剰余金の配当						△859
親会社株主に帰属する 当期純利益						822
自己株式の取得						△200
自己株式の消却						—
新株予約権の行使						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,360	△9	△214	38	△12	1,162
当期変動額合計	1,360	△9	△214	38	△12	937
当期末残高	2,446	△0	528	222	59	64,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222	1,341
減価償却費	239	249
固定資産除売却損益 (△は益)	2	1
減損損失	141	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△179	△71
為替差損益 (△は益)	35	△10
引当金の増減額 (△は減少)	30	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△24
受取利息及び受取配当金	△209	△176
有価証券償還損益 (△は益)	—	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△268	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	38
関係会社株式評価損	—	99
売上債権の増減額 (△は増加)	802	3,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,286	486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,188	381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	19
その他	△43	569
小計	1,936	6,894
利息及び配当金の受取額	235	190
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,002	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	6,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,180
定期預金の払戻による収入	750	1,015
有価証券の償還による収入	2,000	1,470
有形及び無形固定資産の取得による支出	△411	△193
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△3,290	△3,149
投資有価証券の売却による収入	2,774	1,801
投資有価証券の償還による収入	1,200	300
関係会社株式の取得による支出	△204	—
関係会社貸付けによる支出	—	△33
投資事業組合からの分配による収入	393	169
保険積立金の積立による支出	—	△3
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,223	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△746	△857
自己株式の取得による支出	△908	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,666	5,807
現金及び現金同等物の期首残高	10,868	13,535
現金及び現金同等物の期末残高	13,535	19,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の消却

平成28年2月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成28年3月2日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7億3百万円減少しております。

②自己株式の取得

平成28年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式150,000株を取得いたしました。これにより、当連結会計期間において自己株式が1億99百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式の額が36億49百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体やデバイス、I C T関連商品の販売を主たる事業とするエレクトロニクス商社であり、国内においては当社及び連結子会社1社、海外においてはアジア地域（シンガポール、香港、上海、インド）に拠点をもつ連結子会社4社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,389	21,943	112,332	—	112,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,316	3,421	12,737	△12,737	—
計	99,705	25,364	125,070	△12,737	112,332
セグメント利益	721	127	849	27	876
セグメント資産	71,459	10,604	82,064	△5,199	76,865
その他の項目					
減価償却費	230	9	239	—	239
減損損失	141	—	141	—	141
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	404	6	411	—	411

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,220	19,197	98,417	—	98,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,174	397	9,572	△9,572	—
計	88,395	19,594	107,990	△9,572	98,417
セグメント利益	1,230	133	1,363	9	1,373
セグメント資産	73,344	10,545	83,889	△5,915	77,973
その他の項目					
減価償却費	243	5	249	—	249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	189	4	193	—	193

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	I C T /ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	72,312	40,020	112,332

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	半導体/デバイス	I C T/ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	58,409	40,008	98,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	合 計
減損損失	141	—	141

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	2,591.70円	2,644.10円
1株当たり当期純利益金額	30.01円	33.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.86円	33.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	743	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	743	822
期中平均株式数(株)	24,771,876	24,526,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,914	108,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議し、実施いたします。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の数
800,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.90%)
3. 消却後の発行済株式総数
26,800,000株
4. 消却日
平成29年3月17日

6. その他
 (1) その他

品目別売上高

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	72,312	64.4	58,409	59.3	△13,902
ICT/ソリューション	40,020	35.6	40,008	40.7	△11
合 計	112,332	100.0	98,417	100.0	△13,914